

2024年
7～9月期

廿日市市景況調査

Economic survey

廿日市エリアの景況

※旧廿日市市(合併後の区域)の調査結果

産業別の業況DIは、製造業が前回値(▲36.4)から今回値(▲15.4)、建設業が(0.0)から(0.0)、卸小売業が(▲9.1)から(▲28.6)、飲食・サービス業が(▲25.0)から(14.3)であった。全産業合計の業況DIは▲5.0ポイントと前回調査(4～6月)から15.0ポイント改善を示したものの、業況を横ばいとした企業が7割であり、業況好転のイメージとは異なる。

事業者の声においても、円安基調による原材料の高騰や人手不足や最低賃金上昇による労務コストの負担も大きく、収支状況を厳しく評価する企業が多く見受けられた。また「当面の問題点」の回答(複数回答可)では、コスト面を挙げる事業所が多い中、第5位に「店舗・工場・機械の不足、老朽化」がランクインした。

事業者の声

【製造業】	<ul style="list-style-type: none">・戸建て着工数が低迷しており、下半期も回復が見込まれない。(木製品製造)・業界自体が不調の中、業況は横ばいを保っているが、コロナ融資の返済が負担となっている(印刷)・向こう3～4年は関連業界が増産する見通しであり、好転が見込まれる。(機械部品製造)・受注確保が伸び悩む中、原材料や人件費等の諸経費が高騰しており、収支は厳しい。(樹脂製品製造)
【建設業】	<ul style="list-style-type: none">・仕入れ単価が上昇したため、粗利率は低下している。(建築工事)
【卸小売業】	<ul style="list-style-type: none">・長引く猛暑の影響が大きかった。冬季は繁忙期となるので業況は上向くものと思われる。(菓子製造販売)
【サービス業】	<ul style="list-style-type: none">・為替(円安)の影響を受けており、収支は悪化している。さらに円安へ振れると粗利率は低下する。(運搬)・材料費や燃料費が高騰しているが、販売価格に反映できていない。(リース)・法人の需要は横ばいだが、個人の需要は減少しており、業況は厳しい。(運搬)・特に受注が伸びそうという機運と期待感がない。(サービス)・アフターコロナにより人流は回復しており、物流は増加した。特に外食産業の景気回復を感じる。一方、最低賃金のUPの影響を懸念している。(運送)・消費者の外出機会が増え、業況は回復する見通し。(宿泊)

●DI値(景況判断指数)について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断状況を表す。ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上など実数値の上昇や下降を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

※DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

収入・売上：(増加) - (減少) 仕入価格：(上昇) - (下降)

採算・業況：(好転) - (悪化) 雇用人員：(過剰) - (不足)



業種別景況 概要	前年同期	4～6月と先行き見通し									
	全産業	全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	対前年比	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	5.6	▲22.5	2.5	▲46.2	23.1	16.7	▲16.7	▲42.9	▲14.3	▲7.1	0.0
仕入価格	74.3	73.7	57.9	69.2	46.2	100.0	100.0	100.0	85.7	50.0	33.3
採算	40.0	20.5	12.8	15.4	23.1	0.0	16.7	▲28.6	0.0	61.5	7.7
雇用人員	▲40.0	▲35.9	▲35.9	▲30.8	▲15.4	▲66.7	▲83.3	▲28.6	▲42.9	▲30.8	▲30.8
業況	13.9	▲5.0	10.0	▲15.4	7.7	0.0	16.7	▲28.6	0.0	▲14.3	14.3
前回調査	—	▲20.0	▲10.0	▲36.4	▲9.1	0.0	16.7	▲9.1	▲36.4	▲25.0	0.0

(対象 63 社 回答 40 社)

■設備投資は？

回答 40 社中

R6.7～9月			10～12月 見込み
実施した ・する	土地	3	0
	建物	4	4
	機械備品	13	10
	車両	9	6
	IT機器	9	5
	その他	2	2
	計	40	27
実施していない・しない		17	24

■当面の問題点は？

※回答のその他はランク外扱い

第1位	材料費や仕入価格が上昇	24.5%
第2位	人件費が増加している	18.2%
第3位	従業員や人材の確保が難しい	17.3%
第4位	売上、需要が増えない	10.0%
第5位	店舗・工場・機械の不足、老朽化	5.5%

